

2018年度
設備投資動向調査結果
(2018年度修正計画)

製造業がけん引し設備投資は増額修正
～2018年度実績見込額は前年度比24.3%増～

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先:調査部 担当 桑井、高橋(博)、中村(亮) (TEL:026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2018年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 680社

製造業 289社

非製造業 391社

有効回答数: 319社(有効回答率46.9%)

製造業 151社(回答率52.2%)

非製造業 168社(回答率43.0%)

< 調査内容 >

- ◆ 2017年度設備投資実績額(2017年4月～2018年3月)
 - ◆ 2018年度設備投資当初計画額(2018年4月～2019年3月)
 - ◆ 2018年度設備投資実績見込額(同上)
 - ◆ 2018年度設備投資目的(同上)
 - ◆ 2018年度設備投資額当初計画修正理由(同上)
 - ◆ 2018年度主要設備投資の具体例(同上)
 - ◆ (参考資料)2019年度設備投資当初計画(2019年4月～2020年3月)
- 注)2018年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

製造業がけん引し設備投資は増額修正 ～2018年度実績見込額は前年度比24.3%増～

■概況

長野県内企業の2018年度設備投資実績見込額は、製造業、非製造業ともに前年度実績を上回り、全産業では前年度比+24.3%と大幅な増額見込みとなった。当初計画修正率も、製造業、非製造業ともにプラスとなり、全産業では+4.4%の増額修正となった。特に、投資額の約8割を占める製造業は、需要の増加を背景に工場新設や生産ラインの拡充など、設備投資を増額する動きが目立った。

■県内企業の2018年度設備投資実績見込額及び当初計画に対する修正状況(図表1、2)

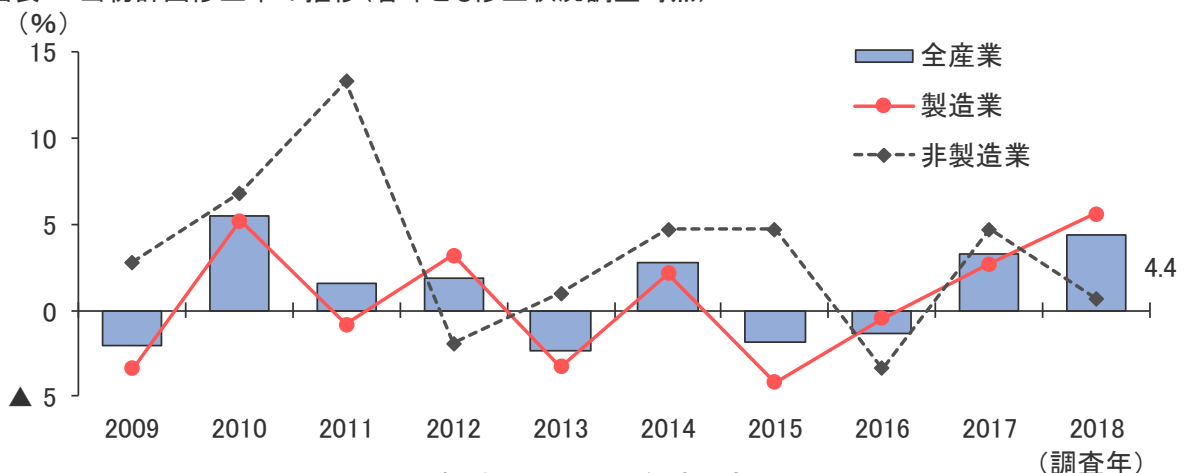
- 2018年度の設備投資実績見込額は、製造業が前年度比+26.1%、非製造業が同+19.2%となり、大幅な増額となる見込み。
- 18年度の当初計画額に対する修正率は、製造業が+5.6%、非製造業が+0.7%となり、2年連続で製造業・非製造業ともに増額修正となった。
- 投資地域別の動向は、県内、県外、海外のいずれの地域も増額見込みとなった。投資額の約8割を占める県内が前年度比+25.7%と全体をけん引したほか、県外も同+23.6%と大幅に増加した。海外も同+5.9%となった。

図表1 2018年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2017年度	2018年度当初計画額		2018年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	319	93,430	111,324	19.2	116,175	24.3	4.4	20.4
	製造業	151	69,492	82,994	19.4	87,638	26.1	5.6	19.9
	非製造業	168	23,938	28,330	18.3	28,537	19.2	0.7	20.8
投資地域	県内	294	78,031	93,549	19.9	98,119	25.7	4.9	22.7
	県外	58	9,890	12,508	26.5	12,221	23.6	▲ 2.3	13.7
	海外	20	5,509	5,267	▲ 4.4	5,835	5.9	10.8	35.0

(注) 設備投資DI=(2017年度実績に比べ2018年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)
当初計画修正率=(2018年度実績見込額/2018年度当初計画額)

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



◆ 製造業の設備投資動向

○ 実績見込額は前年度比+26.1%と大幅な増加を見込む

- 18年度実績見込額は、投資額のうち8割以上を占める機械系製造業が前年度比+37.0%、その他製造業が△8.4%となり、全体では+26.1%の大幅な増額見込みとなった(図表3)。設備投資DIも+19.9と実績見込額が前年度を上回る企業が多くなった。機械系製造業を中心に設備投資を拡大する動きがみられる。

○ 2018年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は+5.6%となった。修正理由についてみると、増額修正理由では、「需要見通しの変化」(42.0%)が最も高く、次いで「投資内容の変更」(30.0%)となった(図表5)。需要増加や新製品対応など、前向きな理由から設備投資を拡大する企業が多くなっている。一方、減額修正した理由では、「投資内容の変更」(33.3%)が最も高く、次いで「収益見通しの変化」(31.0%)となった。

○ 業種別動向

- **一般機械**は、増産のための工場新設や生産ライン増設等の積極的な投資がみられ、実績見込額は前年度比+29.6%となった。当初計画修正率は、収益・需要見通しの改善や投資時期の変更などから+7.6%となった。
- **電気機械**は、半導体関連や車載関連を中心とした需要増加に伴う増産や、新製品対応のための生産設備の拡充等の動きがみられ、実績見込額は前年度比+35.9%となった。当初計画修正率は+8.6%と、製造業で最も高くなった。
- **輸送機械**は、実績見込額が前年度比+64.4%と大幅に増加し、製造業の中で最も高くなった。自動車関連で増産に向けた生産ラインの増設に加え、省力化・合理化を目的とした投資等がみられた。設備投資DIも+61.5と製造業で最も高くなった。
- **精密機械**は、増産、新製品対応、製品高度化に対応するために新規設備を導入する動きがみられ、実績見込額は前年度比+12.3%となった。一方、投資時期の先送り等で当初計画修正率は△8.1%と製造業の中で唯一マイナスとなった。
- **食料品**は、生産拡大に向けた工場新設や生産ラインの増設などが見込まれているが、前年度の工場新設等の大型投資の反動もあり実績見込額は前年度比△7.8%となった。ただ、既存設備の更新や新規設備の導入など、当初計画を上回る投資を見込む企業もあり、当初計画修正率は+1.6%となった。

図表3 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2017年度 実績 (百万円)	2018年度当初計画額		2018年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	151	69,492	82,994	19.4	87,638	26.1	5.6	19.9
	機械系製造業	109	52,887	68,363	29.3	72,435	37.0	6.0	25.7
	一般機械	31	15,539	18,706	20.4	20,132	29.6	7.6	22.6
	電気機械	48	24,685	30,873	25.1	33,537	35.9	8.6	18.8
	輸送機械	13	8,721	13,965	60.1	14,338	64.4	2.7	61.5
	精密機械	17	3,942	4,819	22.2	4,428	12.3	▲ 8.1	23.5
	その他製造業	42	16,605	14,631	▲ 11.9	15,203	▲ 8.4	3.9	4.8
	食料品	22	9,326	8,466	▲ 9.2	8,603	▲ 7.8	1.6	9.1
その他	20	7,279	6,165	▲ 15.3	6,600	▲ 9.3	7.1	0.0	
投資地域	県内	146	55,244	67,012	21.3	71,712	29.8	7.0	25.3
	県外	33	8,739	11,115	27.2	10,491	20.0	▲ 5.6	3.0
	海外	18	5,509	4,867	▲ 11.7	5,435	▲ 1.3	11.7	33.3

(注) 設備投資DI=(2017年度実績に比べ2018年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

図表4 2018年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

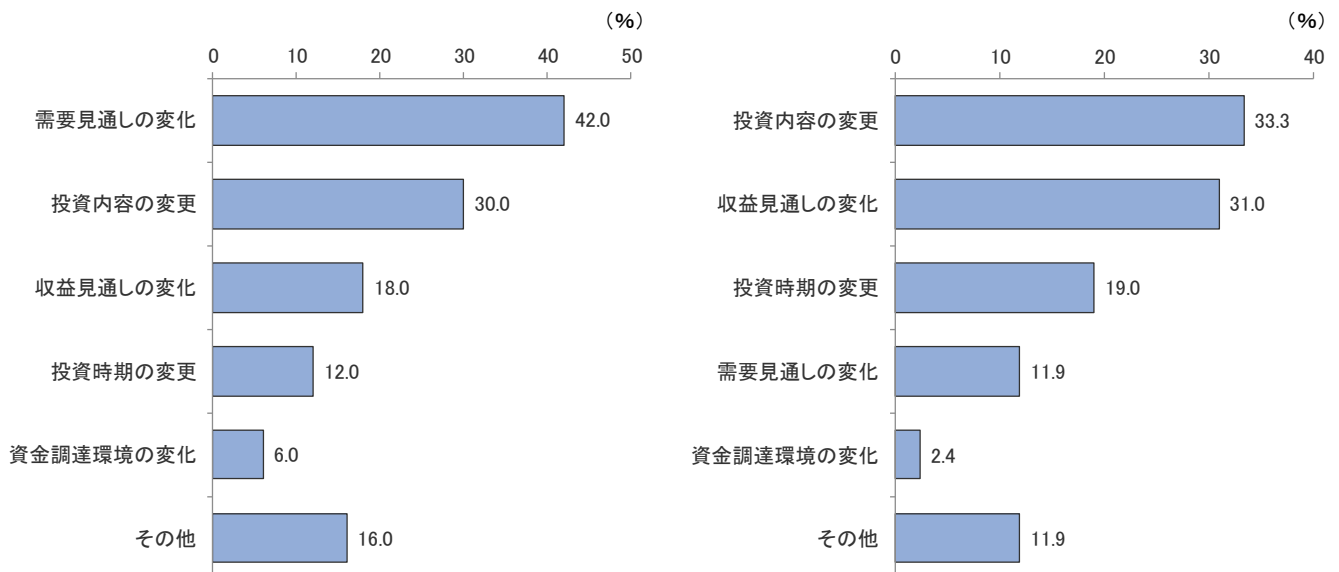
投資目的	業種 製造業								
	機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	75.5	70.4	66.7	70.2	61.5	83.3	91.4	94.4	88.2
情報化・IT化	18.2	20.4	30.0	19.1	7.7	16.7	11.4	5.6	17.6
省力化・合理化	35.0	37.0	36.7	38.3	61.5	16.7	28.6	33.3	23.5
既存製品等の増産	36.4	38.0	36.7	31.9	61.5	38.9	31.4	44.4	17.6
新製品対応	29.4	33.3	23.3	36.2	53.8	27.8	17.1	5.6	29.4
製品高度化	14.7	13.9	3.3	14.9	15.4	27.8	17.1	16.7	17.6
新規事業・新分野への進出	4.9	6.5	6.7	4.3	7.7	11.1	0.0	0.0	0.0
研究開発	4.2	5.6	6.7	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	4.2	3.7	3.3	2.1	0.0	11.1	5.7	5.6	5.9
環境対応	4.2	4.6	3.3	8.5	0.0	0.0	2.9	5.6	0.0
その他	2.8	2.8	3.3	2.1	7.7	0.0	2.9	0.0	5.9

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

図表5 製造業の修正理由

増額修正理由(50社)

減額修正理由(42社)



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

◆ 非製造業の設備投資動向

○ 実績見込額は前年度比+19.2%の見込み

- 18年度実績見込額は、商業が前年度比+31.6%、建設業が同+17.6%、サービス業が同+6.6%と全ての業種で上回り、全体では同+19.2%となった(図表6)。設備投資DIは、商業が+37.5、建設業が+20.5、サービス業が+3.3となり、全体では+20.8と実績見込額が前年度を上回る企業が多くなった。

○ 2018年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は+0.7%と、全体ではほぼ当初計画通りだった。増額修正理由についてみると、消費税増税を見据え、販路拡大に向けた新店舗拡張などを目的にした「投資内容の変更」(26.2%)が最も高く、次いで「収益見通しの変化」「投資時期の変更」(19.0%)となった(図表8)。一方、減額修正した理由では、「投資時期の変更」(39.3%)が最も高く、次いで「収益見通しの変化」(35.7%)となった。

○ 業種別動向

- 卸売業は、事業所の建て替えや営業所新設などの大型投資がみられ、実績見込額は前年度比+117.9%と大幅増の見込みとなった。設備投資DIも+50.0と、前年度を上回る企業が多くなっている。当初計画修正率は+19.5%だった。
- 小売業は、消費税増税を見据えた新規出店の動きなどがあり、実績見込額は前年度比+4.0%となった。設備投資DIも+27.8と、前年度を上回る企業が多くなった。一方、当初計画修正率は、投資内容の再検討に伴い投資時期を見直す先もあり△2.8%となった。
- 建設業は、実績見込額が前年度比+17.6%となったほか、消費税増税を見据えた住宅メーカーの店舗新設の動きなどから、当初計画修正率も+47.7%と増加した。設備投資DIは+20.5と前年度を上回る企業が多くなった。
- 運輸・旅客業は、前年度に行われた営業所の新設などの大型投資の反動がみられたほか、今期は維持・更新にとどめる企業が多く、実績見込額は前年度比△26.3%となり、設備投資DIも△10.0と非製造業で唯一前年度を下回る企業が多くなった。
- ホテル・旅館業は、インターネット環境整備に向けた動きなどがみられたものの、前年度に一部企業で行われた客室の大規模な改装投資の反動から、実績見込額は前年度比△25.9%と減少した。また、工期の遅れなど計画見直しに伴う投資時期の変更により当初計画修正率も△46.0%となっている。
- その他サービス業は、情報通信業でネットワーク高度化などに伴う大型投資を行う企業がみられ、実績見込額は前年度比+118.9%の大幅な増加となった。設備投資DIも+15.4と前年度を上回る企業が多くなった。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2017年度	2018年度当初計画額		2018年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業		168	23,938	28,330	18.3	28,537	19.2	0.7	20.8
商	卸売業	64	11,028	13,813	25.3	14,518	31.6	5.1	37.5
	小売業	28	2,680	4,889	82.4	5,840	117.9	19.5	50.0
建	建設業	36	8,348	8,924	6.9	8,678	4.0	▲ 2.8	27.8
	サービス業	44	2,301	1,832	▲ 20.4	2,705	17.6	47.7	20.5
サ	ービス業	60	10,609	12,685	19.6	11,314	6.6	▲ 10.8	3.3
	運輸・旅客	20	5,950	4,330	▲ 27.2	4,384	▲ 26.3	1.2	▲ 10.0
	ホテル・旅館	14	2,257	3,100	37.4	1,673	▲ 25.9	▲ 46.0	0.0
	その他	26	2,402	5,255	118.8	5,257	118.9	0.0	15.4

(注) 設備投資DI=(2017年度実績に比べ2018年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

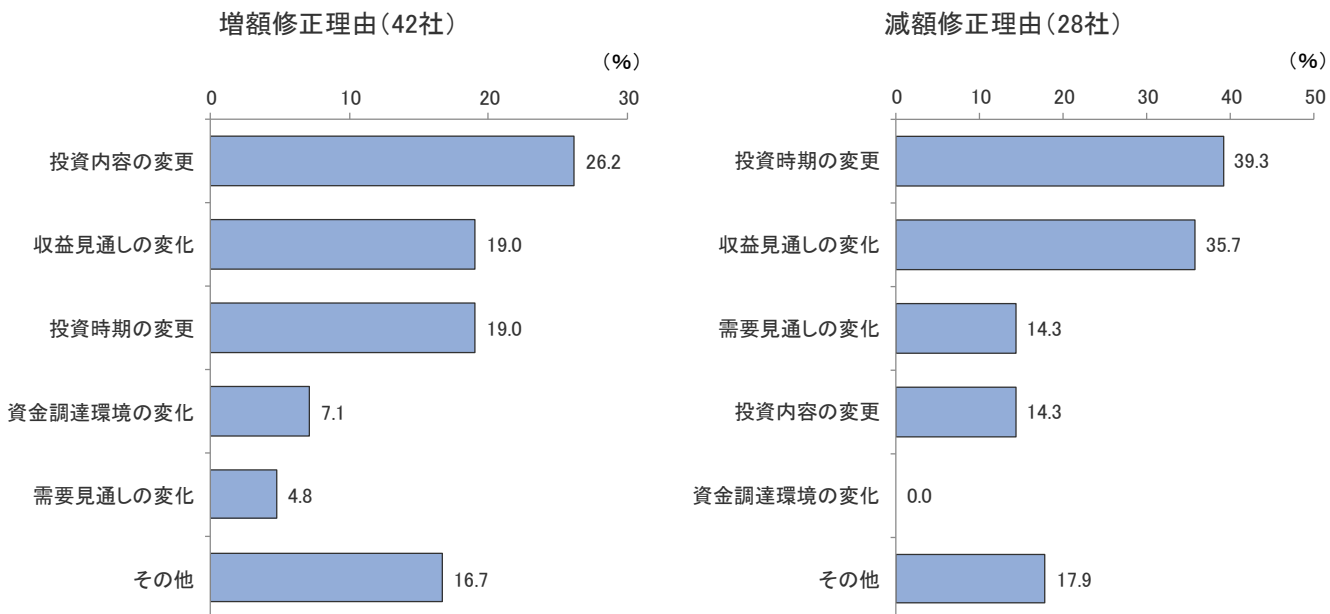
図表7 2018年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種								
	非製造業	卸・小売業			建設業	サービス業			
		卸売業	小売業			運輸・ 旅客	ホテル・ 旅館	その他	
維持・更新	87.3	79.6	88.9	70.4	87.5	94.6	100.0	92.3	91.3
情報化・IT化	37.3	33.3	44.4	22.2	45.0	35.7	20.0	38.5	47.8
省力化・合理化	7.3	3.7	7.4	0.0	10.0	8.9	5.0	23.1	4.3
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	18.0	25.9	25.9	25.9	5.0	19.6	20.0	30.8	13.0
新店舗・新営業店開設による売上増大	12.7	24.1	18.5	29.6	10.0	3.6	5.0	0.0	4.3
新規事業・新分野への進出	4.7	7.4	7.4	7.4	5.0	1.8	0.0	0.0	4.3
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	3.3	3.7	3.7	3.7	2.5	3.6	0.0	15.4	0.0
環境対応	8.7	9.3	7.4	11.1	2.5	12.5	5.0	23.1	13.0
その他	2.7	3.7	0.0	7.4	2.5	1.8	0.0	0.0	4.3

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

図表8 非製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

＜参考資料＞

2019年度設備投資計画額

業種	区分	社数	2018年度 当初計画額 (百万円)	2018年度 実績見込額 (百万円)	2019年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2018当初 (%)	対2018実績 (%)	対2018当初 (%ポイント)	対2018実績 (%ポイント)
全産業	全産業	205	60,899	64,389	57,403	▲ 5.7	▲ 10.8	▲ 6.8	▲ 7.4
	製造業	99	39,260	41,451	34,599	▲ 11.9	▲ 16.5	▲ 12.1	▲ 10.1
	非製造業	106	21,639	22,938	22,804	5.4	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 4.7
投資地域	県内	200	52,781	56,594	51,023	▲ 3.3	▲ 9.8	▲ 5.0	▲ 7.0
	県外	27	5,583	5,252	5,600	0.3	6.6	▲ 3.7	7.4
	海外	9	2,535	2,543	780	▲ 69.2	▲ 69.3	0.0	▲ 11.2

(注)設備投資DI=(2018年度当初計画、実績見込額に比べ2019年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」)
19年度計画額について回答があった企業のみ集計